

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある場合、あらかじめ公告する一定の日

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

- 同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- 公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いきませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度一部変更に関するお知らせ

1. 変更の理由

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高め、より多くの株主の皆様
に当社株式を長期的に保有していただくことを目的として、株主優待の所有株式数基準を一部変更するものであり
ます。なお、優待内容に変更はありません。

2. 変更の内容(下線部分は変更箇所を示しております。)

所有株式数		優待内容
変更前	変更後	
<u>200株以上</u> 1,000株未満	<u>100株以上</u> 1,000株未満	1,000円分のQUOカード
1,000株以上 <u>2,000株未満</u>	1,000株以上 2,000株未満	3,000円相当のカタログギフト
2,000株以上	2,000株以上	5,000円相当のカタログギフト

※QUOカードにつきましては、株主総会決議通知に同封させていただきますが、カタログギフトにつきましては、7月上旬にカタログを発送させていただきます。

3. 変更の時期

2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様への送付分から実施いたします。

株式会社 帝国電機製作所 〒679-4395 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
TEL 0791-75-0411 (代表)

Business Report

株主の皆様へ

第115期 年次報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



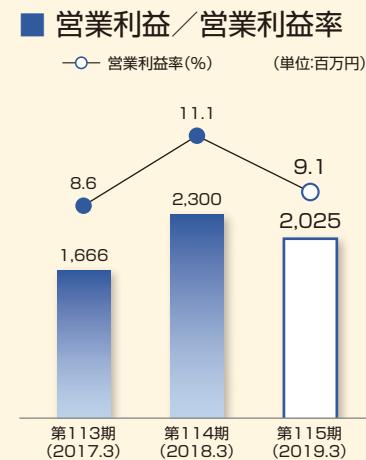
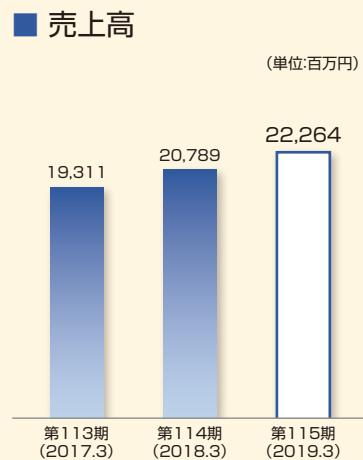
株式会社 帝国電機製作所

[証券コード：6333]



チーム“TEIKOKU”で
企業価値向上に
邁進いたします。

代表取締役
社長執行役員
白石 邦記



Q 第115期(2019年3月期)の業績及び第116期(2020年3月期)の計画についてお聞かせください。

A 第115期の業績については、売上高222億64百万円(前期比7.1%増)、営業利益20億25百万円(同12.0%減)、経常利益22億25百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、10億16百万円(同32.1%減)となりました。

売上につきましては、主力のポンプ事業は、国内市場では、石油化学関連の設備老朽化に伴う更新需要の取り込みに加え、定量ポンプの販促強化に注力いたしました。北米市場では、メカニカルシールポンプからの置換提案、及びアフターサービスの強化を図りました。中国市場では、石油化学関連の新規設備投資需要の取り込み、及び機関車用モータポンプの受注強化を図りました。また、東南アジア市場では、日系企業その他、現地石油化学関連企業の新規設備投資需要の取り

込みを進めました。左記の取り組みにより、ポンプ事業の売上は堅調に推移いたしました。一方、電子部品事業の売上につきましては、受注減少及び人手不足による工場稼働率の低下により、低調となりました。

一方、利益面につきましては、中国の修理子会社3社の不適切な取引により発生した追加納付税額(源泉税、増徴税、企業所得税)、過年度の追加納付税額に対する延滞税・加算税、及び本件の調査費用等を計上したことや、中国子会社の人件費の増加等により減益となりました。

第116期の計画につきましては、売上高は233億40百万円、営業利益は26億20百万円、経常利益は27億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億50百万円を見込んでおります。

(注) 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2.第113期及び第114期における数値は、金融商品取引法に基づく過年度決算訂正を反映した数値であります。



Q 新しく社長に就任されましたが、
どのような経営を目指されていますか。

A 当社は、「みんなで良くなる 誠実に事に
当たろう 積極的にやろう」という社是の下、
社員が一丸となって、それぞれみんなで良くなる
ために努力し、戦後の厳しい荒波の時代を乗り越え、
ここまで成長してまいりました。これまでの成長を支
えてくださったのは、諸先輩方の努力はもちろん、お
客様・地域・株主の皆様方からのご支援があったから
こそだと考えており、この重責を引き受けるにつき身
の引き締まる思いであります。

この社是に象徴される経営理念は変わらず堅持して
まいりますので、今後とも皆様の変わらぬご支援をお
願い申し上げます。

さて、私の経営方針についてですが、「チームビル
ディング」を重視した経営をしてまいりたいと考えて
おります。

当社は、現在キャンドモータポンプ業界においては
リーディングカンパニーの地位にありますが、海外進
出を進め企業規模を拡大していく中で、どうしても現
れてしまうのが官僚化やセクショナリズムであり
ます。組織を効率化していく上である程度は仕方のな
い部分ではありますが、特に近年、受注が非常に好調
であったことや、海外向けの高難度案件が増加してい
くに従い、徐々に弊害が出るようになっておりました。

そこで、第一段階として、営業・技術・調達・生産
部門が連携を密にできるような体制づくりを進めてお
ります。

これまでは、営業がお客様から受注したものを技術
で設計し、調達、生産と段階を追って流れていた仕組
みを、受注の段階から営業・技術・調達・生産部門が

情報を共有し、チームで取り組んでいく体制に変えま
した。このことにより、今まで見ていなかったボトル
ネックが浮き彫りとなり、現在はボトルネック解消
に向けた取り組みを行っています。

また、「チームビルディング」の中には、当社グルー
プのみならず、協力会社も含まれております。

昨年の西日本豪雨では、調達先の工場が被災し、当社
の生産にも少なからず影響がありました。当社のBCP
(事業継続計画)を改善していくことはもちろんですが、
協力会社との業務連携を強化し、信頼関係に基づいた
強固なチームをつくっていきたいと考えております。

当社では、第116期のスローガンを「チーム“TE
IKOKU”で未来を拓く」としています。このスロー
ガンの下で高いチーム力を持った組織を築いてまい
ります。

Q 今後の成長戦略についてお聞かせください。

A 帝国電機グループ全体としてさらなる成長
を目指すためには、キャンドモータポンプに
次ぐ新たな収益基盤が必要となります。

そこで、当社では、定量ポンプ（往復動ポンプ）を
第2の柱とすべく、コストダウンやラインナップの充
実を図る等の準備を進めてまいりました。国内販売は
徐々に伸びてきており、今後は海外展開も図ってい
きたいと考えております。

地域ごとの戦略については、まず日本では、キャン
ドモータポンプの更新需要を確実に取り込むことと、
定量ポンプの拡販を進めてまいります。

アメリカでは、シエールガスを原料としたエチレン
プラントが昨年より稼働を始めており、2020年頃

から川下の化学プラント建設計画が動き出してくると
考えられます。当社はアメリカのキャンドモータポン
プ市場でリーディングカンパニーの地位にありますが、
アメリカの化学プラントではメカニカルシールポンプ
が主流であるため、キャンドモータポンプの市場拡
大余地はまだ十分にあります。プラント新設のときに
キャンドモータポンプ市場を拡大する絶好の機会であ
ることから、受注体制を強化してまいります。

中国では、石油化学業界において、安全管理水準の
向上や高品質を求められており、これまで以上にキャン
ドモータポンプの優位性が発揮できる環境となりつ
つあります。また新規の設備投資も盛んであることか
ら、今後の需要増加に備えた生産ラインの増強を計画
中です。

韓国・東南アジアでは、主にアフターサービスの強
化を進めてまいります。具体的には韓国では新設した
サービス工場の安定稼働を目指します。東南アジアで
は、受注増加を図るため、新たな販売・サービス拠点
の設置を検討しております。

中東、特にサウジアラビアでは、既に数百台のキャン
ドモータポンプを納入しているため、将来的にはアフ
ターサービスへの展開を視野に入れておかなければ
ならないと考えております。

インドでは、まだ途に就いたばかりといえる段階で
すが、急速に拡大するケミカル市場でのキャンドモ
ータポンプの需要を取り込むため、生産・販売体制の確
立を目指しております。

また、成長戦略を下支えする要素として、BCP
(事業継続計画)を絡めた調達力強化が挙げられます。
その取り組みの一つとして、重要部品の複数社購買
や海外子会社と連携した海外調達先開拓を進めてま
いります。



このように市場の需要増加に対応すべく、常に安定
供給できる体制を整備していくことで、お客様からの
信頼に添えていく所存です。

Q 第116期（2020年3月期）の方針を含め、
株主様へのメッセージをお願いいたします。

A 第116期については、次の新たな成長軌道構
築へ向けた基礎固めの時期と見定め、「チームビル
ディング」を進めるとともにさらなる海外展
開に注力してまいります。当社グループが重要指標と
している売上高営業利益率12%の堅持を目標に、主力
となるポンプ事業については、キャンドモータポンプ
のさらなるシェア拡大と、定量ポンプの拡販に努めて
まいります。また、当社グループは、グローバル企業
として、また社会に貢献する企業として、コンプライ
アンスを徹底し、透明性の高い経営に努めてまいります。

株主様への還元につきましては、連結配当性向30%
以上を目標としており、第115期は中間配当12円、期
末配当12円、年間で24円とさせていただきます。

また、第116期につきましては、中間配当15円、期
末配当15円、年間で30円とさせていただきます。

今後も株主の皆様のご期待にお応えできるよう、精一
杯努めてまいりたいと思っておりますので、さらなるご支援
とご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

特集 創立80周年のあゆみ

当社は1939年に大阪府大阪
今日に至るまでの株主の皆様

市曾根崎新地で創業し、本年9月に会社設立80周年を迎えます。
のご支援に深く感謝申し上げます。今回は、当社のあゆみをご紹介します。

ものづくりの変遷

創業期は鉄道用信号機、
踏切の警報器等を製造



駅構内用の車両も手掛けておりました

第二次世界大戦後、電気自動車を製造



1960年、当社の主力製品、
キャンドモータポンプの一号機が完成



(写真は実際にユーザー様が使用されていたもの)

今日に至る



本社工場の変遷

創業期の旧大阪工場での製造風景



1960年代の工場周辺（兵庫県たつの市）
現在の本社工場や本社事務所のあたりは水田でした



1985年前後の工場



現在の本社工場



セグメント別事業の概況

ポンプ事業

ポンプ事業の売上は、国内市場では、メンテナンス関連、冷凍機・空調機器モータポンプ及び定量注入機器ポンプ等が増加いたしました。米国市場では、冷凍機・空調機器モータポンプ、メンテナンス関連等が増加したものの、ケミカル機器モータポンプが減少したため、全体として減少いたしました。また、中国市場においては、ケミカル機器モータポンプ、機関車用モータポンプ等が増加いたしました。

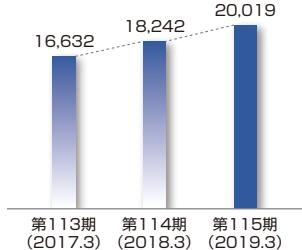
その結果、売上高は200億19百万円（前期比9.7%増）、連結売上高に占める割合は89.9%となりました。また、営業利益は、中国の修理子会社3社の不適切な取引により発生した過年度の追加納付税額に対する延滞税・加算税等を計上したこと等により、20億4百万円（同0.9%減）となりました。



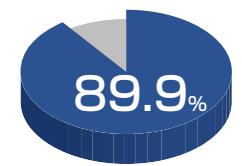
売上高

前期比 **9.7%** 増

(単位：百万円)

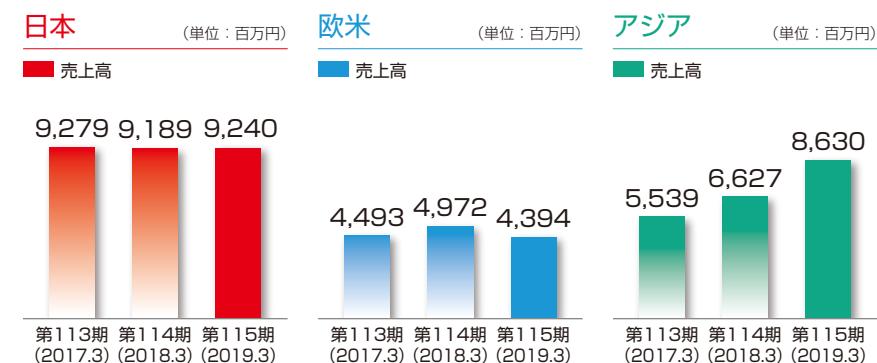
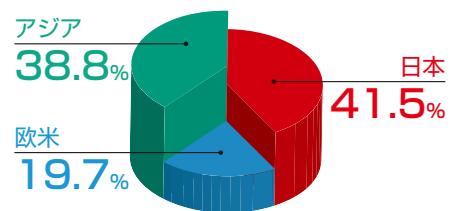


売上高構成比



所在地別セグメント

所在地別売上高構成比



*販売元を基準とした外部顧客に対する売上高

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。(1) 欧米：米国、ドイツ (2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国、インド

電子部品事業

電子部品事業は、売上高は17億38百万円(前期比15.5%減)、連結売上高に占める割合は7.8%となりました。

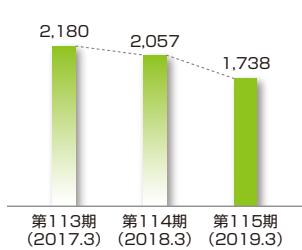
また、営業利益は、売上の減少及び粗利率の悪化等により64百万円の赤字（前期は1億93百万円の黒字）となりました。



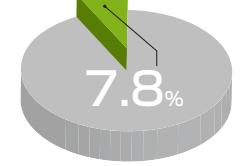
売上高

前期比 **15.5%** 減

(単位：百万円)



売上高構成比



その他

その他は、売上高は5億6百万円(前期比3.5%増)、連結売上高に占める割合は2.3%となりました。

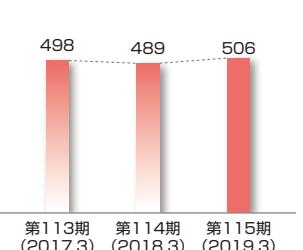
また、営業利益は、粗利率の改善等により、84百万円（同0.2%増）となりました。



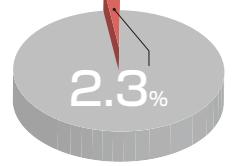
売上高

前期比 **3.5%** 増

(単位：百万円)



売上高構成比



TOPICS

80周年記念ロゴマークとキャッチコピーを決定

「8」の中の3本線は、当社の社是「みんなで良くなろう 誠実に事に当たろう 積極的にやろう」の理念をこめております。

また、「0」はポンプ内部の液体を回転させ、移送するインペラ（羽根車）を模したデザインを形にしております。

キャッチフレーズの「笑顔も漏らさず届ける。これからも。」については、環境負荷の大きい液体を扱う機器を社会に送り出す企業として、社会・お客様等ステークホルダー全ての人の笑顔を損なわないよう、将来にわたって発展・成長を継続させていく使命を表しております。

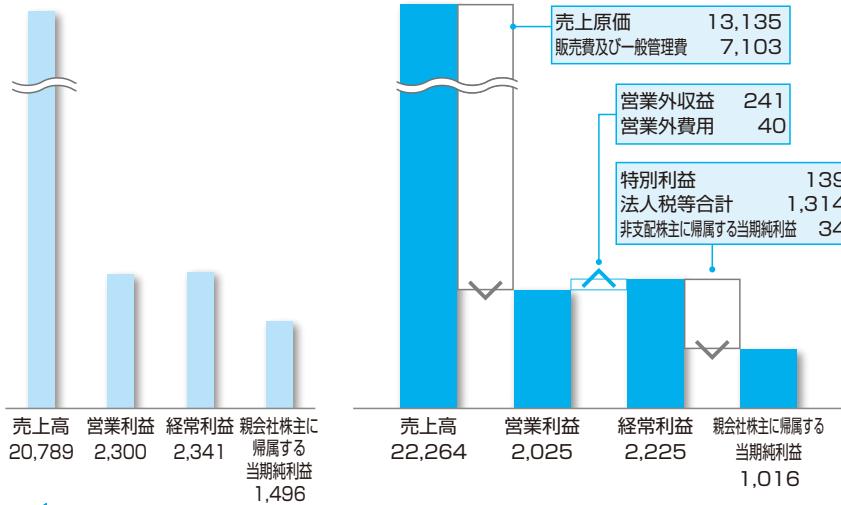


連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

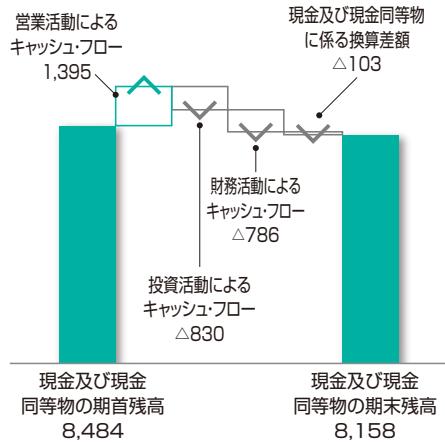
前期 (2017年4月1日～2018年3月31日) 当期 (2018年4月1日～2019年3月31日)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当期 (2018年4月1日～2019年3月31日)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)	科目	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	20,672	22,391	流動負債	6,506	8,595
固定資産	12,333	11,919	固定負債	1,682	900
有形固定資産	8,873	8,931	負債合計	8,189	9,495
無形固定資産	1,018	798	純資産の部		
投資その他の資産	2,440	2,188	株主資本	23,456	24,009
資産合計	33,006	34,310	その他の包括利益累計額	1,280	691
			非支配株主持分	80	114
			純資産合計	24,816	24,814
			負債純資産合計	33,006	34,310

(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しております。前期末については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

会社情報 / 株式情報

会社概要 (2019年3月31日現在)

社名 株式会社帝国電機製作所
 TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
 設立 1939年9月12日
 資本金 31億2,349万450円
 従業員数 連結 1,291名 単体 311名
 本社 〒679-4395
 兵庫県たつの市新宮町平野60番地
 Tel. 0791-75-0411 (代表)
 ホームページ <http://www.teikokudenki.co.jp/>

役員 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長執行役員 白石邦記 (社外取締役(監査等委員) 林晃史)
 代表取締役副社長執行役員 中村嘉治 (社外取締役(監査等委員) 川島一郎)
 取締役執行役員 舟橋正晴 (社外取締役(監査等委員) 沖剛誠)
 取締役執行役員 村田潔 (上席執行役員 山本憲豪)
 取締役(常勤監査等委員) 頃安義弘 (執行役員 加減孝司)
 取締役 佐藤哲造 (執行役員)

グループ会社 (2019年3月31日現在)

国内子会社 ・株式会社協和電機製作所
 ・上月電装株式会社
 ・株式会社帝伸製作所
 ・株式会社平福電機製作所
 海外子会社 ・TEIKOKU USA INC.
 ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司
 *台湾帝国ポンプ有限公司
 *無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
 *済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
 *成都大帝キャンドモータポンプ修理有限公司
 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.
 ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH
 ・TEIKOKU KOREA CO.,LTD.
 ・HYDRODYNE TEIKOKU(INDIA)PVT.LTD.

(注) *は大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の子会社であります。

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 69,200,000株
 発行済株式の総数 20,408,138株
 株主数 6,794名

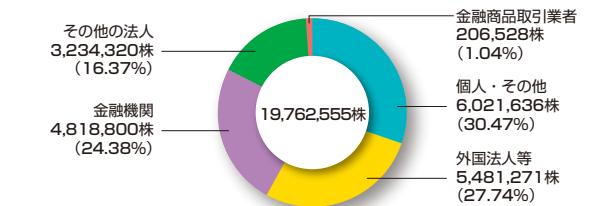
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,407,700株	12.18%
三菱電機株式会社	2,286,400株	11.57%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	869,000株	4.40%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	745,946株	3.77%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	725,200株	3.67%
GOVERNMENT OF NORWAY	578,200株	2.93%
徳永 耕造	523,400株	2.65%
刈田 耕太郎	507,644株	2.57%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	477,200株	2.41%
株式会社三井住友銀行	410,000株	2.07%

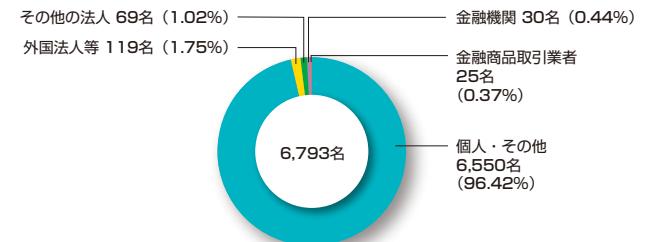
(注) 1.当社は自己株式を645,583株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。
 3.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、(信託口1)、(信託口2)、(信託口4)、(信託口5)、(信託口6)、(信託口7)、(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。

株式分布状況

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有者別株主分布状況



(注)自己株式(1名645,583株)を控除しております。